第９回 定時総会参考資料

日　時　　令和　３年６月10日（木）

場　所　　出　　雲　　殿

定時総会議題

◇決議事項

第１号議案　令和２年度決算報告承認の件
（監査報告）

第２号議案　任期満了に伴う役員選任の件

◇報告事項

・令和　２年度事業報告
・令和　３年度事業計画
・令和　３年度収支予算

公益社団法人 掛川法人会

第1号議案　令和2年度決算報告承の件

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金	80,356	88,238	△ 7,882
預金	5,631,562	4,424,547	1,207,015
貯蔵品	3,000	0	3,000
流動資産合計	5,714,918	4,512,785	1,202,133
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	899,177	599,177	300,000
減価償却引当資産	570,500	888,756	△ 318,256
記念事業引当資産	1,150,000	700,000	450,000
助成金特定資産	4,386,000	0	4,386,000
特定資産合計	7,005,677	2,187,933	4,817,744
(3) その他固定資産			
什器備品	454,373	106,651	347,722
その他固定資産合計	454,373	106,651	347,722
固定資産合計	12,460,050	7,294,584	5,165,466
【 資産合計 】	18,174,968	11,807,369	6,367,599
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
預り金	21,538	25,010	△ 3,472
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	21,538	25,010	△ 3,472
2．固定負債			
退職給付引当金	899,177	599,177	300,000
固定負債合計	899,177	599,177	300,000
【負債合計 】	920,715	624,187	296,528
Ⅲ　正味財産の部			
1．基金			
基金	0	0	0
2．指定正味財産			
指定正味財産合計	4,386,000	0	4,386,000
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	4,386,000	0	4,386,000
指定正味財産合計	4,386,000	0	4,386,000
3．一般正味財産			
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産	12,868,253	11,183,182	1,685,071
一般正味財産合計	17,254,253	11,183,182	6,071,071
（うち基本財産への充当額）	5,000,000	5,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	2,619,677	2,187,933	431,744
【 正味財産合計 】	17,254,253	11,183,182	6,071,071
負債及び正味財産合計	18,174,968	11,807,369	6,367,599

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	501	500	1
基本財産受取利息	501	500	1
特定資産運用益	221	243	△ 22
特定資産受取利息	221	243	△ 22
受取会費	11,176,000	11,087,500	88,500
正会員受取会費	11,168,000	11,083,500	84,500
賛助会員受取会費	8,000	4,000	4,000
事業収益	454,000	3,451,350	△ 2,997,350
研修事業収益	0	436,000	△ 436,000
広報事業収益	360,000	400,000	△ 40,000
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	94,000	2,615,350	△ 2,521,350
受取補助金等	6,579,289	10,975,573	△ 4,396,284
受取県連補助金	1,341,289	1,345,773	△ 4,484
受取全法連助成金	4,810,000	9,309,800	△ 4,499,800
受取全法連補助金	328,000	220,000	108,000
市補助金	100,000	100,000	0
受取負担金	951,000	1,015,000	△ 64,000
青年・女性部会受取負担金	951,000	1,015,000	△ 64,000
雑収益	584,811	509,271	75,540
受取利息	100	64	36
雑収益	584,711	509,207	75,504
経常収益計	19,745,822	27,039,437	△ 7,293,615
(2)経常費用			
事業費	12,997,144	24,595,433	△ 11,598,289
給料手当	6,292,265	7,803,554	△ 1,511,289
退職給付費用	261,600	218,000	43,600
福利厚生費	1,045,915	1,172,375	△ 126,460
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	254,301	4,577,514	△ 4,323,213
旅費交通費	43,600	402,809	△ 359,209
通信運搬費	717,147	804,430	△ 87,283
減価償却費	45,072	64,963	△ 19,891
消耗什器備品費	0	51,797	△ 51,797
消耗品費	309,308	593,608	△ 284,300
光熱水料費	73,909	63,580	10,329
保守点検費	89,206	121,644	△ 32,438
印刷製本費	707,924	1,078,705	△ 370,781
燃料費	30,632	45,092	△ 14,460
賃借料	906,183	890,574	15,609
保険料	21,696	26,412	△ 4,716
諸謝金	61,126	2,528,428	△ 2,467,302
租税公課	0	0	0
支払負担金	68,000	472,000	△ 404,000
寄贈費	262,560	220,480	42,080
委託費	136,944	1,710,373	△ 1,573,429
会場費	459,030	678,080	△ 219,050
広告宣伝費	225,134	254,185	△ 29,051
リース料	409,541	387,168	22,373
支払手数料	115,564	29,485	86,079
雑費	13,848	17,939	△ 4,091
新聞図書費	150,159	85,758	64,401

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	5,063,607	4,419,397	644,210
給料手当	923,635	1,145,475	△ 221,840
退職給付費用	38,400	32,000	6,400
福利厚生費	163,551	172,091	△ 8,540
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	731,619	459,658	271,961
旅費交通費	36,100	115,611	△ 79,511
通信運搬費	550,947	472,656	78,291
減価償却費	6,616	9,535	△ 2,919
消耗什器備品費	258,410	7,603	250,807
消耗品費	274,531	122,561	151,970
光熱水料費	10,849	9,332	1,517
保守点検費	13,094	17,856	△ 4,762
印刷製本費	225,966	313,910	△ 87,944
燃料費	4,496	6,618	△ 2,122
賃借料	133,017	130,726	2,291
保険料	3,184	2,908	276
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
諸会費	215,400	215,200	200
支払負担金	2,200	11,000	△ 8,800
委託費	53,863	107,884	△ 54,021
寄贈費	705,732	243,600	462,132
広告宣伝費	8,166	9,495	△ 1,329
渉外慶弔費	70,899	63,900	6,999
表彰費	102,240	110,000	△ 7,760
リース料	60,115	56,832	3,283
支払手数料	358,863	461,848	△ 102,985
雑費	6,592	22,047	△ 15,455
新聞図書費	61,602	55,531	6,071
【経常費用計】	18,060,751	29,014,830	△ 10,954,079
評価損益等調整前当期経常増減額	1,685,071	△ 1,975,393	3,660,464
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,685,071	△ 1,975,393	3,660,464
2. 経常外増減の部			0
(1)経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
前期損益修正損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,685,071	△ 1,975,393	3,660,464
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,685,071	△ 1,975,393	3,660,464
一般正味財産期首残高	11,183,182	13,158,575	△ 1,975,393
一般正味財産期末残高	12,868,253	11,183,182	1,685,071
Ⅱ指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	9,196,000	9,309,800	△ 113,800
受取全法連助成金	9,196,000	9,309,800	△ 113,800
一般正味財産への振替額	△ 4,810,000	△ 9,309,800	4,499,800
一般正味財産への振替額	△ 4,810,000	△ 9,309,800	4,499,800
当期指定正味財産増減額	4,386,000	0	4,386,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	4,386,000	0	4,386,000
Ⅲ基金増減の部			0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ正味財産期末残高	17,254,253	11,183,182	6,071,071

事業分類

公1：税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業
公2：地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業
収1：会員のための福利厚生事業
他1：会員支援のための親睦交流に関する事業
法人：会の運営に関する業務

財　産　目　録

令和3年 3月31日現在

科　　目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	80,356
預金	普通預金		5,631,562
	島田掛川信用金庫本店営業部	運転資金として	108,296
	静岡銀行掛川支店	〃	89,111
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	73,302
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	51,918
	島田掛川信用金庫菊川支店他	〃	1,016,598
	島田掛川信用金庫浜岡支店	〃	1,463,991
	島田掛川信用金大東支店	〃	824,118
	島田掛川信用金庫大須賀支店	〃	260,581
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	769,824
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	973,823
貯蔵品			3,000
流動資産合計			5,714,918
（固定資産）			
基本財産			
定期預金	島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等(他1)及び管理運営に供する共用資産	899,177
減価償却引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等(他1)及び管理運営に供する共用資産	570,500
記念事業引当資産	定期預金 静岡銀行掛川支店	**特定費用準備資金**であり、公益目的事業(公2)、収益事業等(他1)及び管理運営に供する共用資産	1,150,000
助成金特定資産	普通預金 島田掛川信用金庫　本店営業部・連雀支店　　静岡銀行掛川支店	全法連受取助成金の未使用分で、公益目的事業の用に供する資産(指定正味財産)	4,386,000
その他固定資産			
什器備品	掛川市掛川551-2	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等(他1)及び管理運営に供する共用資産	454,373
固定資産合計			12,460,050
【 資産合計 】			18,174,968
（流動負債）			
預り金		職員雇用保険料	21,538
未払法人税等		翌期納付すべき今期分法人税等	0
流動負債合計			21,538
（固定負債）			
退職給付引当金		職員の退職金支払に備えたもの	899,177
固定負債合計			899,177
【 負債合計 】			920,715
正味財産合計			17,254,253

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

(2)資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金である。

(3)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小　　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
記念事業引当資産	700,000	450,000	0	1,150,000
退職給与引当資産	599,177	300,000	0	899,177
減価償却引当資産	918,222	51,688	399,410	570,500
助成金特定資産	0	4,386,000	0	4,386,000
小　　計	2,217,399	5,187,688	399,410	7,005,677
合　　計	7,217,399	5,187,688	399,410	12,005,677

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備　　考
什器備品(パソコン)	1,405,752	951,379	454,373	
合　　計	1,405,752	951,379	454,373	

4.引当金の明細

引当金の内訳は次の通りである。

科　　目	前期末残高	当期増減額	当期減少額 (目的使用)	当期末残高
退職給付引当金	599,177	300,000	0	899,177
合　　計	599,177	300,000	0	899,177

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

令和　3年　4月　30日

監 査 報 告 書

公益社団法人 掛川法人会
代 表 理 事　山 本 雅 一　殿

監　事　齋田 次宏　㊞

監　事　渡邉猪佐男　㊞

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。
その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について検討いたしました。

2．監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以　上

第2号議案　任期満了に伴う役員選任の件

令和3・4年度　理事並びに監事の候補者名簿（案）

（敬称略）

役職名	法　人　名	氏　　名	支部名	電　話	FAX
理事	島田掛川信用金庫	伊藤勝英	掛川支部	24-6711	24-2171
〃	三笠運輸㈱	松浦　明	掛川支部	24-1516	24-8633
〃	丸山製茶㈱	丸山勝久	掛川支部	24-5588	24-5579
〃	フジオーゼックス㈱	藤川伸二	菊川支部	35-5973	35-5982
〃	エイケン工業㈱	早馬義光	御前崎支部	86-3105	85-2033
〃	㈱常盤	常盤基之	大東支部	86-2939	86-2951
〃	㈲椋原工業	椋原正雄	大須賀支部	48-2747	48-6923
〃	(公社)掛川法人会	森　敏浩	事務局	22-8833	22-6110
〃	㈱ヤマモトファンドリー	山本雅一	掛川支部	22-3590	24-5746
〃	㈱藤本組	鈴木俊光	掛川支部	26-1105	26-1109
〃	㈱藤田鉄工所	藤田哲男	掛川支部	22-5111	24-5720
〃	島田掛川信用金庫	松浦　功	掛川支部	24-6711	24-2171
〃	中遠環境保全㈱	岩本克治	掛川支部	27-1248	27-0921
〃	㈱相良製作所	相良貴史	掛川支部	22-7281	24-7289
〃	㈱中部熱工	児玉浩一	掛川支部	23-1085	23-6633
〃	㈱中遠熱処理技研	高田直由樹	掛川支部	24-5566	24-5567
〃	㈱伊東塗装店	伊東博之	掛川支部	24-5225	24-5226
〃	松浦梱包輸送㈱	松浦克則	掛川支部	24-1811	62-6123
〃	小笠運送㈱	松下知生	菊川支部	73-4082	73-4040
〃	㈲マルケイ鉄工所	落合雪満	菊川支部	35-2300	35-1400
〃	菱電旭テクニカ㈱	和田　勝	菊川支部	73-2225	73-3777
〃	㈲小田石油	小田清久	菊川支部	35-2251	35-2644
〃	㈲山崎鋳造	山崎良二	菊川支部	35-2268	35-4898
〃	南部建設㈱	竹林大造	菊川支部	73-2415	73-4106
〃	㈱ジョブサポート	松尾　均	御前崎支部	0548-23-6330	0548-23-6331
〃	㈱セイビ東海	今川寿鉱	御前崎支部	86-4529	86-2449
〃	中部電力㈱	永井尚徳	御前崎支部	86-3481	85-2319
〃	日本特殊塗料㈱静岡工場	四ノ宮敏浩	御前崎支部	86-2491	86-7835
〃	㈱NTN御前崎製作所	戸塚新司	御前崎支部	86-2480	86-2227
〃	㈱グロースリングサポート	池田憲昭	御前崎支部	0548-51-0441	0548-51-3719
〃	㈱ヴァイスプランニング	藤原龍美	大東支部	74-5832	74-5833
〃	㈲タナカ	二村正美	大東支部	72-2544	72-4419
〃	㈲大城配管	大石雅徳	大東支部	72-4685	72-5827
〃	㈱樽林組	樽林眞悟	大須賀支部	48-3411	48-2069
〃	㈲オオタアルミ	小林智行	大須賀支部	48-5646	48-5659
〃	㈱浜商事	太田守久	大須賀支部	48-3121	48-5149
〃	㈱青木興業	青木裕二	青年部会	26-0561	26-0678
〃	㈱静岡ツーリスト	太田みや子	女性部会	36-2225	35-2225
監　事	税理士法人桔梗会計事務所	齋田次宏	掛川支部	24-6128	24-0269
〃	㈲葵興商	渡邉猪佐男	菊川支部	36-3255	36-1420

〈報告事項〉

令和２年度　事　業　報　告　書

自　令和２年４月　１日
至　令和３年３月３１日

基　本　方　針

掛川法人会は平成２５年４月１日に公益社団法人として歩み始め８期が経過しました。

掛川法人会は法人会の理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、より一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開して各事業に積極的に取組んでまいりました。

令和２年度の活動内容は以下の通りです。

１．公益目的事業

公１　税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1)　税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めました。

（開催実績）

・税制・税務に関する実務研修会：　年　７回　１８１名参加

・税や財政に関する講演会・セミナー：　年　１回　３２３名参加

（内、インターネットセミナー参加者　２５３名）

(2)　税の啓発及び租税教育事業

①　小学生対象租税教育

管内各地区において「税に関する紙芝居」の公演並びに「税を考える週間」を中心に「税の下敷き配布」等を実施しました。尚、例年開催していました「親子税金クイズ」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に本年度は中止しました。

（開催実績）

・税に関する紙芝居

実施回数：　１回
実 施 月：　８月
参 加 者：　３名
聴 取 者：　４８名
新型コロナ感染拡大防止の為、掛川支部、菊川支部は中止しました。

・租税教育用冊子の配布

実施回数：　３回
実 施 月：　１１月（3回）
参 加 者：　４名
配布対象：「税の下敷き」　小学校５年生（1,890枚）
「キミも納めている！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」　小学校６年生（2,020冊）

・租税教室授業

実施回数：　１回
実 施 月：　11月
参 加 者：　４名（受講対象児童２７名）
新型コロナウイルス感染防止の為、計画した残り１校の開催は中止しました。

②　税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、「社会人の税の標語」を募集して、税の普及啓発活動を行い、最優秀賞を新聞掲載すると共に優秀作品を表彰しました。

（開催実績）

・社会人の税の標語

実 施 月：　７月～９月

応 募 数：　１３社　８００作品

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

管内三市の小学校６年生を対象として「税に関する絵はがきコンクール」を開催して、税の普及啓発活動を行い、最優秀作品と上位入賞者を新聞発表すると共に、各受賞者を表彰しました。尚、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、表彰式は中止しました。

（開催実績）

対　象：　管内小学校３６校（内、２６校より応募）

応募数：　１，２３６作品

表彰数：　掛川税務署長賞、磐田財務事務所長賞、掛川市長賞、菊川市長賞、御前崎市長賞、掛川法人会長賞、女性部会長賞、東海税理士会掛川支部長賞、審査員特別賞各１作品、優秀賞１５作品、佳作４６作品の計７０作品

(3)　税制改正への提言事業

税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、当会として取り纏めた「税制改正要望事項」並びに「税制改正要望事項についてのアンケート」結果を全法連が「税制改正要望事項」の提言書として取り纏め、全法連を通じて政府及び国会に提言すると共に、当法人会に於いても代表者が提言書を地元選出の国会議員、地方自治体の代表者と面談して「税制改正要望事項」の提言を実施しました。

(4)　税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会、講演会、セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行・配布をしました。

又、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を行いました。

（「掛川法人会だより」発行実績）

・発行時期：　年２回発行　（新春号１月、夏号７月）

・発行部数：　各１，７００部

・掲載内容：　税務署だより、税務講演会、税務学習会、財務事務所だより、委員会・各支部活動報告、事業計画、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品、投稿等

・配布方法：　会員、管内金融機関、掛川市、菊川市、御前崎市及びその他公共施設、税務署、磐田財務事務所、静岡県内法人会等へ郵送・手交配布しました。又、ホームページにも掲載しています。

ｅ―Tax については推進委員会を中心として、会員企業のダイレクト納付率の利用向上を目指し、税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、機会あるごとに PRに努め、経営者の団体として会員企業及び会員以外の一般の方々も対象とした普及推進活動を行い、消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」の利用推進の協力活動を行いました。

公２　地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

（１）　講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し一般市民も対象とした参加し

やすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により縮小・中止を余儀なくされました。

（講演会開催実績）

・経営等に関する講演会の開催　　年　１回　　１７名参加
・政治経済、一般教養等に関する講演会の開催　　２５３名参加
（インターネットセミナー）
・セミナー・オンデマンド　　アクセス数　　８，１３９件

（２）　地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに　会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開し、参加者の拡大と法人会の知名度の向上を図るために、コロナ禍においてできる限りの範囲で行いました。

①　管内地域の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域イベントへの協賛を通じて、環境改善及び地域の活性化に寄与しました。

（開催実績）

・クリーン作戦
掛川支部　　年１回　　９１名参加
大須賀支部　年１回　　６４名参加
菊川支部　　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催しませんでした。
御前崎支部　　〃
大東支部　　〃

・管内地域イベント協賛
新型コロナウイルス感染症拡大防止の為管内地域イベントは行われませんでした。

②　「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「絵はがきコンクール」等の作品の展示を行いました。又、入賞者を新聞に掲載しました。

（３）地域福祉への寄付・寄贈事業

①　委員会、講演会開催時に新品タオルとマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈しました。

・地域福祉への寄付・寄贈事業
新品タオル４５０本とマスク５１２枚を管内の福祉施設に寄贈
（特別養護老人ホーム　くにやす苑）

②　公共機関等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈しました。
掛川商工会議所、御前崎市消防署、掛川みなみ商工会本所・大須賀支所

③　ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、CO２を抑制し地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を実施しました。

・エコキャップ運動
（収集実績）　収集個数：　３２６，０２６個　　重　　量：　７７８．８kg
ワクチン：　３７９．５人　　CO2 削減：　２，４５３kg

（４）　地域社会との交流事業

地域企業、地域社会との交流を深め、健康維持の為のグランドゴルフ大会、ボーリング大会を開催し、会場において税に関するクイズ大会等を行い、税知識の普及活動も行いう事業ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為各支部とも開催することができませんでした。

（５） 視察研修・視察旅行等事業

地域の経済社会環境の整備改善を図るため、地元をはじめとして他地区の優良企業、集客の多い施設、最新技術、日本の歴史、偉人の功績に触れ、見聞を広めるための視察研修事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為実施できませんでした。

２．収益事業等

他１　会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業

①　会員増強

９月から１２月までの４ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開するとともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努めました。退会も多くありましたが、多くの加入を頂き前年を上回ることができました。

（会員数の変化）

期 首 会 員 数：　１，４６８社（　賛助会員２社）
新規加入会員数：　　８３社（　賛助会員０社）
期中退会会員数：　　７４社
期 末 会 員 数：　１，４７７社（　賛助会員２社）

経営者等が抱える様々なリスクに対応することを目的とし「大同生命保険㈱」、「ＡＩＧ損害保険㈱」、「アフラック生命保険㈱」との連携を通じて制度の普及推進を図りました。保険３社との福利厚生制度委託は、全法連が行っており当法人会が受け取る助成金の原資となっています。

②　全国各地の法人会との連携強化

全国大会、東海地区大会、全国女性フォーラム、青年部会全国大会等への積極的参加し、情報交換等により連携を強化する事業ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為各大会とも開催されませんでした。

③　支部組織の充実

支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動をコロナ禍において活動可能な範囲で行いました。

④　部会活動の充実

青年部会・女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと、部会員の資質向上のための研修会等各種事業への支援に努めました。

又、青少年に対しての租税教育活動及び地域貢献活動への積極的参加、会員間相互の交流親睦により部会活動の充実を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動は限られました。

⑤　会員交流会

総会、静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員間相互の交流を図り親睦を深めると共に、交流会を通じお互いの経営感覚を磨き、自らの視野を拡げる事業ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に情報交換会が開催することができず、交流、見識を深める場を設定できませんでした。

⑥　他団体との積極的な交流

全法連・県法連、掛川税務連絡協議会他各種団体との協力体制の構築と相互連携の強化を図る事業ですが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により交流は制限されました。小笠納税貯蓄組合、掛川間税会と合同で行っていました「税に関する作品」表彰式は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止しましたが、「税に関する作品カレンダー２０２１」を共同作成し、参加者・参加小学校他公共施設に配り税の普及・啓蒙活動に努めました。

以　上

＜報告事項＞

令和　3　年度　事　業　計　画

自 令和　3年 4月　1日
至 令和　4年 3月31日

基　本　方　針

掛川法人会は法人会の基本理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、各事業に積極的に取組んでまいります。

又、公益社団法人としてより一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開してまいります。

1．公益目的事業

公1　税をめぐる諸環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員企業をはじめとして、広く一般の企業及び市民を対象とした、税制・税務に関する研修会・学習会・講演会・セミナーを開催し、税知識の普及並びに納税意識の高揚に努めます。

研修会・講演会・セミナー(オンラインセミナー含)の開催日時・テーマ・会場等の詳細については、当法人会の広報誌、案内チラシ、ホームページ、地方紙等に掲載するなどの広報活動を通じて広く一般に公開し、会員外の方が参加しやすい環境の整備をしていきます。

① 税制、税務に関する研修会、学習会の開催
② 税や財政に関する講演会、セミナー等の開催

(2) 税の啓発及び租税教育事業

掛川税務署、教育委員会等の協力を得て、管内三市の小学校を対象として次世代を担う児童に税金の仕組み、税が私たちの生活にどのように役立っているかなどについて学習するための租税教育事業を実施します。

また、「掛川税務連絡協議会」との協力により、「社会人の税に関する標語」を募集して、税に対する親しみと納税意識の高揚に努める啓発活動を実施します。

①　小学生対象租税教育

青年部会・女性部会が中心となって、管内各地区のイベント会場・学童保育所等で「税に関する紙芝居」、「親子税金クイズ」、「税の下敷き」等の配布並びに「掛川税務署管内租税教育推進協議会」に協力し、青年部会会員による、小学校6年生児童を対象にした「租税教室授業」の開催、掛川商工会議所青年部主催の「子ども起業体験塾（ジュニアエコノミーカレッジ)」に協賛し、決算・納税等の租税

教育活動を支援します。

② 税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、掛川税務署管内の社会人を中心として、「社会人の税の標語」の募集をして優秀作品の表彰をすることにより、税の普及啓発活動を続けます。

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として、管内三市の小学校６年生を対象として「税に関する絵はがきコンクール」を今年度も開催し、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識させる税の普及啓発活動を実施します。

(3) 税制改正への提言事業

① 税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、当会としての「税制改正要望事項」を取りまとめ「税のオピニオンリーダー」として地域経済の活性化対策及び中小企業が持続可能な発展対策を中心に税制の提言・要望を行います。

② 全法連が発行する「税制改正要望事項について」のアンケートを取りまとめ、全法連を通じて税制に関する会員の意見を集約した提言書を地元選出の国会議員、地方自治体に提出して提言・要望を行います。

(4) 税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行及び配布、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」、「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を続けて行います。

また、経営者の団体として税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、会員企業及び会員以外の一般の方々も対象に機会あるごとにｅ―Tax 推進に努めと共に、引き続き消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」の利用推進の協力を行います。

公２　地域の経済社会環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し広く一般市民も対象とした参加しやすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めます。

① 政治、経済等に関する講演会の開催

② 健康等に関する講演会の開催

③　インターネットセミナー

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開して参加者の拡大と法人会の知名度の向上に努めます。

①　管内三市の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域各イベントへの協賛を通じて、環境改善及び地域の振興に寄与します。

②「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「税に関する絵はがきコンクール」等の作品の展示を行います。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

①　委員会、講演会開催時等に新品タオル及びマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈します。

②公共施設等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈します。

③　ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、C02 を抑制し地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を継続して実施します。

(4) 地域社会との交流事業

管内三市の企業、地域との交流を深め、健康維持のためグランドゴルフ大会、ボウリング大会等の各種大会を開催します。

また、会場では「税に関するクイズ」を実施し、税知識の普及活動を行います

(5) 視察研修、視察旅行事業

当法人会の会員に限らず、広く一般市民を対象に地元をはじめとした優良企業、集客のある施設、最新技術、日本の歴史、偉人の功績等に触れ、見聞を広める視察研修を行い、地域企業の発展を支援し、地域の振興の活性化を図ります。

２．収益事業等

他１　会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業

①　会員増強

組織の基盤は会員数であり、積極的に新入会員の増強を図り、本年度も９月から１２月までの４ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開するとともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努めていきます。

経営者等が不慮の事故や入院した際の会員企業の安定経営、経営者等の生活安

定を目的とした「大同生命保険㈱」・「AIG 損害保険㈱」及び「アフラック生命保険㈱」との連携を通じて福利厚生制度の普及推進を図っていきます。

② 全国各地の法人会との連携強化

全国大会、東海地区大会等への積極的参加と情報交換会等により交流親睦を深めます。

③ 支部組織の充実

支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動を展開していきます。

④ 部会活動の充実

青年部会及び女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと部会員の資質向上のため各種事業への支援を行います。

また、児童や青少年に対しての租税教育活動、地域貢献活動の充実及び会員間相互の交流親睦を深めていきます。

⑤ 会員交流会

理事会、総会及び静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員間相互間の交流親睦を深めます。

⑥ 他団体との積極的な交流

全法連・県法連・単位会、その他各種団体との協力と相互連携の強化に努めていきます。

以 上

〈報告事項〉

令和3年度収支予算書

自　令和3年4月1日　　至　令和4年3月31日

［単位：円］

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	100	500	△ 400
基本財産受取利息	100	500	△ 400
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
受取会費	10,880,000	11,000,000	△ 120,000
正会員受取会費	10,880,000	11,000,000	△ 120,000
事業収益	2,630,000	2,650,000	△ 20,000
研修事業収益	450,000	450,000	0
広報事業収益	380,000	400,000	△ 20,000
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	1,800,000	1,800,000	0
受取補助金等	10,101,554	10,417,289	△ 315,735
受取県連補助金	946,654	1,121,289	△ 174,635
受取全法連助成金振替額	9,054,900	9,196,000	△ 141,100
商工会補助金	0	0	0
市補助金	100,000	100,000	0
受取負担金	867,000	957,000	△ 90,000
青年・女性部会受取負担金	867,000	957,000	△ 90,000
雑収益	450,100	450,100	0
受取利息	100	100	0
雑収益	450,000	450,000	0
経常収益計	24,928,854	25,474,989	△ 546,135
(2)経常費用			
事業費	23,138,193	21,885,108	1,253,085
役員報酬	0	0	0
給料手当	7,385,840	7,420,720	△ 34,880
退職給付費用	200,560	174,400	26,160
福利厚生費	1,151,912	1,190,280	△ 38,368
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	3,301,300	3,135,410	165,890
旅費交通費	1,038,449	873,857	164,592
通信運搬費	896,590	861,661	34,929
減価償却費	88,944	43,600	45,344
消耗什器備品費	43,600	43,600	0
消耗品費	782,785	708,754	74,031
修繕費	26,160	26,160	0
保守点検費	121,208	134,288	△ 13,080
印刷製本費	734,520	703,011	31,509
燃料費	69,760	69,760	0
光熱水料費	104,640	104,640	0
賃借料	910,368	910,368	0
保険料	30,800	29,928	872
諸謝金	1,735,000	1,385,000	350,000
租税公課	8,720	8,720	0
諸会費	0	0	0
支払負担金	754,000	642,000	112,000
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	250,000	200,000	50,000
支払助成金	0	0	0
委託費	1,340,000	1,220,000	120,000
会場費	752,000	686,000	66,000
広告宣伝費	151,000	151,000	0
渉外慶弔費	0	0	0
表彰費	0	0	0
リース料	427,280	380,192	47,088
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	334,357	318,137	16,220
雑費	95,920	96,142	△ 222
新聞図書費	106,000	71,000	35,000

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	3,953,807	3,617,392	336,415
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,084,160	1,089,280	△ 5,120
退職給付費用	29,440	25,600	3,840
福利厚生費	169,088	174,720	△ 5,632
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	498,700	372,590	126,110
旅費交通費	31,551	143	31,408
通信運搬費	283,410	278,339	5,071
減価償却費	13,056	6,400	6,656
消耗什器備品費	6,400	6,400	0
消耗品費	47,215	41,746	5,469
修繕費	3,840	3,840	0
保守点検費	17,792	19,712	△ 1,920
印刷製本費	365,480	201,989	163,491
燃料費	10,240	10,240	0
光熱水料費	15,360	15,360	0
賃借料	133,632	133,632	0
保険料	3,200	3,072	128
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,280	1,280	0
諸会費	230,000	230,000	0
支払負担金	56,000	57,000	△ 1,000
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	60,000	110,000	△ 50,000
会場費	10,000	10,000	0
広告宣伝費	149,000	146,000	3,000
渉外慶弔費	100,000	100,000	0
表彰費	140,000	150,000	△ 10,000
リース料	62,720	55,808	6,912
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	325,643	267,863	57,780
雑費	14,080	13,858	222
新聞図書費	49,000	49,000	0
経常費用計	27,092,000	25,502,500	1,589,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,163,146	△ 27,511	△ 2,135,635
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,163,146	△ 27,511	△ 2,135,635
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,163,146	△ 27,511	△ 2,135,635
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
一般正味財産期首残高	11,183,182	13,158,575	△ 1,975,393
一般正味財産期末残高	9,020,036	13,131,064	△ 4,111,028
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
受取補助金等	9,054,900	9,196,000	△ 141,100
受取全法連助成金	9,054,900	9,196,000	△ 141,100
一般正味財産への振替額	△ 9,054,900	△ 9,196,000	141,100
一般正味財産への振替額	△ 9,054,900	△ 9,196,000	141,100
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	9,020,036	13,131,064	△ 4,111,028